教育費の公私負担に関する研究

文理・末冨　芳准教授

授業料が進学の障壁に

教育財政を軸に支援動向を分析

フリースクールの無償化を強調

末冨准教授が3年前に書いた『教育費の政治経済学』（勁草書房）は、当時の民主党政権が高校授業料の無償化を実施して関係省庁の批判を浴びた際、その決定の正当性の論拠となる議論の一つとして注目された。

議論の要は日本の家計に占める教育費の割合が非常に高い現状にある。大学なら年間百万円、私立高校は六、七十万円。東京ならもっと高く、一番高くて二百万円近い学費の私立高もある。

払える家庭はいい。しかし、払えない家庭の子どもにとって授業料は進学の障壁になっており、教育の機会均等からいっても、「学校の授業料は高くて当たり前」との前提は崩さなければならないというわけだ。

こうした教育財政の分野を担当する研究者は少なく、全国で10人ほど。末冨准教授も高校生の時は心理学志望で、その分野の著名教授に憧れて京大を目指した。

研究室で持論を語る末冨准教授

しかし、いざ入学したものの、心理学は個人を単位とした学問領域である。「これでいいのか？」と疑問に感じていた時に、「教育はきれいごとのように思われているけれど、実はお金と権力が切り離せない分野」という言葉を投げかけた教授が教育財政の研究者。その言葉を面白いと思ったのが出発点だった。

もともと両親はビルの塗装や外壁工事を担う中小企業の経営者だった。大手建設会社の「孫受け」として、波乱続きの経営に苦労する姿を見続けてきただけに、お金の問題の重要性には合点がいったに違いない。

全国公立小中学校の「学校財務に関する全国調査」の監修者として、7割近くの学校が予算不足を訴え、3割以上の学校が学校徴収金やPTA会費で穴埋めした事実を明らかにしたのも、一連の研究の成果だ。日、英、米、スウェーデンなどの教育財政の比較研究にも取り組んでいる。

塾の公費支援で波紋

先の『教育費の政治経済学』は、学習塾などへの公費支援にも言及して、波紋を投げかけた。学校現場が手一杯な現状を踏まえての提言だが、教育界に反発もあり、現在でも塾の問題は教育学の本流とされていない。「さすが日大と思うの取り組むよう、常に努力をおこたらない」。質の高い研究者が集まっているからこそ、指導を受けている大学院生も新しい分野に意欲的と満足げだ。

教育財政で先進的な英国の小学校を訪れた末冨准教授（右端）

ただし末冨准教授によると、高校・大学の進学問題については同書の出版前後から急速に進展し、ある程度の目途がついたという。高校生・大学生を対象にした国の給付型奨学金についても、おそらく来年度あたりには導入されそうだとか。

そして次の問題は、無償化の対象になっていない引きこもりや不登校の子どもを支援するフリースクールだと強調する。また職業につながっていく専門学校への支援も重要だと考えている。

中学を卒業した16、17歳の子たちの居場所の保障は重要であるし、何より高校入試を受けられない学力の子どもが、生活保護世帯で育ってしまいやすい現状がある。進学しても底辺校にしか行けなくて、辞める子も多い。

その生活保護家庭を対象に、無料の学習支援教室を開く自治体が徐々に増えている。学ぶ機会を失いかねない子どもを支え、貧困の連鎖を断とうとするボランティアと行政が手を組んだ動きだ。

上からも変えていく

末冨准教授の役目は、それらの自治体が蓄積したノウハウを分析し、研究として発信して、輪を広げていくこと。下からの努力も大切だが、一部の自治体の動きにとどまらない広い動きにするためには「上からも変えていかないと、この国は変わることがない」との現実論に基づく行動だ。

「受け皿となる活動団体がいて、行政がそれを育ててきたが、自治体の行政能力のレベルの違いによって、子ども達が受けられるサービス水準が変わってくる。そのギャップをどう埋めるかが次の段階」。

3歳の一人娘の子育て中だが、東京の私大准教授を務める御主人に預けて、調査やインタビューに飛び回るのもしばしば。小柄な体に似合わぬバイタリティが、末冨准教授の真骨頂である。

プロフィル

末冨　芳（すえとみ・かおり）平成9年京都大学教育学部卒、14年同大学院教育学研究科の博士課程修了。15年に福岡教育大学教育学部の助手となり、講師、助教授を経て、19年に准教授。22年に日本大学文理学部教育学科の准教授へ。専門は教育行政学、教育財政学。国立教育政策研究所客員研究員、日本大学教育学会理事。日本教育経営学会、日本教育行政学会などに所属。山口県出身。38歳。

決済手段として銀行が果たす役割

経済・豊福　建太准教授

専門は金融論。そのなかで最近は二つの研究テーマに取り組んでいる。一つは、日本の銀行の貸し出し行動が日本経済に与える影響である。

「お金を必要なところに回して、経済を活性化させる。通常であれば、これが社会で果たす金融の大きな役割です。ところが、〈失われた20年〉といわれる経済不況のなかでは、ゾンビ企業といわれる不必要なところにお金が流れるケースが多く見られた。このような行動がなぜ起きたのか。その結果、経済全体にどのような影響を及ぼしたのかを追究しています」

8号館の研究室で

もう一つは、決済手段を提供している銀行の役割。「銀行の役割というと、これまではお金の貸し出しなどの銀行の資産面が注目されていますが、私はその一方の銀行の負債面である預金の役割について考えてみたいと思います。預金には、人々に決済手段を提供する側面があります。例えば、公共料金の支払いなどは、預金口座から振り込まれる。銀行の役割を、こうした決済手段の提供主体という面から考えてみたいと思っています」

貸し出し行動の影響を精緻に

お金を効率よく使う仕組みを考察

主な研究テーマは、銀行規制、金融政策、ミクロ経済、マクロ経済など幅広い分野にわたる。そのなかから銀行規制にしぼって解説してもらった。

「銀行業は民間企業でありながら、決済手段の提供という公共サービスの側面を担っていますので、つぶれるとそのサービスが滞ってしまう。ですから、政府としても、各銀行ができるだけ健全な経営を図るようにチェックする必要がある、というのが銀行規制のあり方なのです」と話す。

しかし、不況下で銀行の経営が悪化し経済全体に影響が出てきた。

「90年代以降の経済にみられた銀行の追い貸しや貸しはがしといった非効率な貸し出し行動は、銀行の行動をより精緻に考えた上で、金融政策を考える必要性を高めました。そこで私は、金融契約理論や情報の経済学といったミクロ経済学の分析手法を用い、このような銀行の行動を考慮したもとでの金融政策のあり方や、銀行規制と金融政策の関係、景気循環に与える影響について理論的に考えています」

本来、経済学は無駄のない社会を構築するための学問。その一つである金融論は、お金もうけの学問と考えられがちだが、実は違うのだという。「無駄にならないようにお金を使って社会全体をより効率よく豊かになる仕組みを考える学問だと思います」

「金融緩和」に注目

近年、日本経済で金融に関わるキーワードは事欠かない。そのなかで豊福准教授が最も注目しているのが「金融緩和」である。金融緩和とは、世の中に出回るお金を増やして、景気を良くしようというもの。日本では90年後半以降大幅に行われてきた。だが、その効果はなかなか経済全体に波及してこなかった。「冒頭で述べた銀行の貸し出し行動でも、単に金融緩和するだけでは景気の活性化が促されることはなかった」と指摘する。

世の中のお金は、日本銀行が発行するお金と銀行預金が合わさった「マネーサプライ」と呼ばれるものである。日銀が発行するお金は「ベースマネー」という。「ベースマネーが増えることで、銀行行動が影響を受け、預金を含めたマネーサプライがどのように変化していくのか。この点を、先ほど述べた決済手段としての預金という点から考えてみたい。そして、金融政策の与える影響を各経済主体の行動や経済主体間の関係性をミクロ経済の視点からより精緻に考え、政策の波及経路を解き明かし、効果的な金融政策のあり方を考えていきたい」と話す。

昨年のISF政策フォーラム終了後にゼミ生と集合写真

ニュースの裏側を指導

学生やゼミ生の講義では、日本経済で話題になっているニュースを引用して、その背後にある経済理論や金融のメカニズムをわかりやすく紹介している。「学生のやりたいことを最大限に尊重して、それを具現化していくように心がけています」と語り、学生には次のように要望する。「大学での勉学は、問題を自分で提起してその答えを自分で考え導き出すことです。主体的に自分で考え自分で行動する、〈自立〉した人間になってほしい」

プロフィル

豊福　建太（とよふく・けんた）平成10年東京大学経済学部卒。17年同大学院経済学研究科博士課程修了、博士（経済学）。同年政策研究大学院大学助教授、18年日本大学経済学部専任講師を経て21年より現職。日本経済学会、日本金融学会に所属。20年第2回住宅・金融フォーラム最優秀賞受賞。研究の合間は、学生時代から続けているバスケットボールで英気を養う。大阪府出身。38歳。